

平成 29 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成29年度横浜市工業用水道事業決算報告書	130
2 平成29年度横浜市工業用水道事業損益計算書	134
3 平成29年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	136
4 平成29年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	138
5 平成29年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	140
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	143
(2) 収益費用明細書	144
(3) 固定資産明細書	150
(4) 企業債明細書	152
7 平成29年度横浜市工業用水道事業報告書	156

1 平成 29 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業収益	3,045,531,000	0	0	3,045,531,000
第1項 営業収益	2,810,578,000	0	0	2,810,578,000
第2項 営業外収益	234,953,000	0	0	234,953,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業費用	2,498,607,000	0	0	0	0	2,498,607,000
第1項 営業費用	2,350,276,000	0	0	0	0	2,350,276,000
第2項 営業外費用	131,331,000	0	0	0	0	131,331,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 3,075,726,085	円 30,195,085	(うち、消費税及び地方消費税相当額 212,002,260円)
2,852,819,197	42,241,197	
222,906,888 △	12,046,112	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 2,498,607,000	円 2,201,729,981	円 0	円 296,877,019	(うち、消費税及び地方消費税相当額 76,527,466円)
0	2,350,276,000	2,073,834,200	0	276,441,800	
0	131,331,000	127,895,781	0	3,435,219	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業資本的収入	円 192,500,000	円 0	円 192,500,000	円 49,000,000
第1項 企業債	149,000,000	0	149,000,000	7,000,000
第2項 国庫補助金	43,500,000	0	43,500,000	42,000,000
第3項 工事負担金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 工業用水道事業資本的支出	円 1,965,776,000	円 0	円 0	円 0	円 1,965,776,000	円 429,000,000
第1項 建設改良費	1,694,031,000	0	0	0	1,694,031,000	429,000,000
第2項 企業債償還金	266,745,000	0	0	0	266,745,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,099,552,844円は、当年度分損益勘定留保資金等68,358,219円、補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費 通次繰越額 に係る財 源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	241,500,000	116,443,680	△ 125,056,320	翌年度繰越額 国庫補助金 21,871,000円 計 21,871,000円 (うち、消費税及び地方消費税相当額 378,865円)
0	156,000,000	37,000,000	△ 119,000,000	
0	85,500,000	74,329,000	△ 11,171,000	
0	0	5,114,680	5,114,680	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次繰越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,394,776,000	1,215,996,524	767,380,000	0	767,380,000	411,399,476	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 68,737,416円)
0	2,123,031,000	949,252,186	767,380,000	0	767,380,000	406,398,814	
0	266,745,000	266,744,338	0	0	0	662	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

建設改良積立金取崩額385,194,625円、減債積立金取崩額266,000,000円及び繰越工事資金380,000,000円で

2 平成29年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,640,870,144			
	(2) その他営業収益	634,688		2,641,504,832	
2	営業費用				
	(1) 原水費	621,741,713			
	(2) 浄水費	230,089,192			
	(3) 送配水費	186,252,773			
	(4) 総係費	173,397,705			
	(5) 減価償却費	751,862,833			
	(6) 資産減耗費	33,968,221		1,997,312,437	
	営業利益				644,192,395
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	1,125,356			
	(2) 長期前受金戻入	195,242,169			
	(3) 雑収益	25,851,468		222,218,993	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,080,627			
	(2) 雑支出	1,692,876		60,773,503	161,445,490
	経常利益				805,637,885
	当年度純利益				805,637,885
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金 変動額				799,089,761
	当年度未処分利益剰余金				1,604,727,646

3 平成29年度横浜市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	10,170,925,074	113,271,161	26,855,697	140,126,858
前年度処分額	578,923,265	0	0	0
議会の議決による処分額	578,923,265	0	0	0
資本金への組入	578,923,265	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	10,749,848,339	113,271,161	26,855,697	140,126,858
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	10,749,848,339	113,271,161	26,855,697	140,126,858

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
266,000,000	2,925,920,723	1,560,017,249	4,751,937,972	15,062,989,904
257,000,000	724,093,984	△ 1,560,017,249	△ 578,923,265	0
257,000,000	724,093,984	△ 1,560,017,249	△ 578,923,265	0
0	0	△ 578,923,265	△ 578,923,265	0
0	724,093,984	△ 724,093,984	0	0
257,000,000	0	△ 257,000,000	0	0
523,000,000	3,650,014,707	(繰越利益剰余金) 0	4,173,014,707	15,062,989,904
△ 266,000,000	△ 533,089,761	1,604,727,646	805,637,885	805,637,885
△ 266,000,000	0	266,000,000	0	0
0	△ 533,089,761	533,089,761	0	0
0	0	805,637,885	805,637,885	805,637,885
257,000,000	3,116,924,946	(当年度未処分利益剰余金) 1,604,727,646	4,978,652,592	15,868,627,789

4 平成29年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	10,749,848,339	140,126,858	1,604,727,646
議会の議決による処分類	1,604,727,646	0	△ 1,604,727,646
資本金への組入	799,089,761	0	△ 799,089,761
建設改良積立金の積立	550,637,885	0	△ 550,637,885
減債積立金の積立	255,000,000	0	△ 255,000,000
処 分 後 残 高	12,354,575,985	140,126,858	(繰越利益剰余金) 0

5 平成29年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		794,100,525
イ	建 物	1,281,213,882	
	減価償却累計額	<u>△ 915,410,054</u>	365,803,828
ウ	構 築 物	31,321,783,355	
	減価償却累計額	<u>△ 16,625,997,595</u>	14,695,785,760
エ	機 械 及 び 装 置	4,477,080,468	
	減価償却累計額	<u>△ 3,310,165,968</u>	1,166,914,500
オ	車 両 運 搬 具	8,570,379	
	減価償却累計額	<u>△ 7,979,417</u>	590,962
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,352,410	
	減価償却累計額	<u>△ 20,669,090</u>	2,683,320
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,624,650,666</u>

有形固定資産合計 18,650,529,561

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		23,245,225
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>72,400</u>

無形固定資産合計 23,317,625

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		<u>1,045,000</u>
---	-------	--	------------------

投資その他の資産合計 1,045,000

固定資産合計 18,674,892,186

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		4,976,994,428
(2)	未 収 金		570,257,207
(3)	前 払 費 用		91,140
(4)	前 払 金		<u>244,520,000</u>

流動資産合計 5,791,862,775

資 産 合 計 24,466,754,961

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		2,697,364,554		
	企業債合計			2,697,364,554	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		285,102,767		
	引当金合計			285,102,767	
	固定負債合計				2,982,467,321
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		261,542,000		
	企業債合計			261,542,000	
	(2) 未 払 金			817,236,010	
	(3) 前 受 収 益			140,364	
	(4) 預 り 金			30,386,347	
	(5) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		19,028,223		
	引当金合計			19,028,223	
	流動負債合計				1,128,332,944
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫県補助金	3,626,088,494			
	収益化累計額	△ 2,105,842,003	1,520,246,491		
	イ 工事負担金	5,690,772,058			
	収益化累計額	△ 2,833,177,754	2,857,594,304		
	ウ 受贈財産評価額	216,236,789			
	収益化累計額	△ 106,750,677	109,486,112		
	長期前受金合計			4,487,326,907	
	繰延収益合計				4,487,326,907
	負債合計				8,598,127,172

資 本 の 部

6	資 本 金		10,749,848,339
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,271,161	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,126,858
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	257,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,116,924,946	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,604,727,646</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,978,652,592</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,118,779,450</u>
	資 本 合 計		<u>15,868,627,789</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>24,466,754,961</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		805,637,885
減価償却費		751,862,833
固定資産除却費		33,968,221
長期前受金戻入額	△	195,242,169
過年度損益修正		1,558,276
受取利息	△	1,125,356
支払利息		59,080,627
未収金の減少額		47,899,110
未払金の増加額		87,579,350
前受金の減少額	△	140,364
前受収益の減少額	△	1,290,108
預り金の増加額		43,060
引当金の増加額		4,315,357
小 計		1,594,146,722
利息の受取額		1,125,356
利息の支払額	△	59,080,627
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,536,191,451

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	991,153,923
無形固定資産の取得による支出	△	13,689,187
国庫補助金等による収入		74,329,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	930,514,110

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		37,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	266,744,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	229,744,338

資 金 増 加 額		375,933,003
資 金 期 首 残 高		4,601,061,425
資 金 期 末 残 高		4,976,994,428

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,863,723,825	
営業収益			2,641,504,832	
	給水収益		2,640,870,144	
		水道料金	2,640,870,144	
	その他営業収益		634,688	
		手数料	70,600	
		雑収益	564,088	
営業外収益			222,218,993	
	受取利息		1,125,356	
		預金利息	954,362	
		貸付金利息	170,994	
	長期前受金戻入		195,242,169	
		国庫県補助金	62,689,686	
		工事負担金	127,942,936	
		受贈財産評価額	4,609,547	
	雑収益		25,851,468	
		その他雑収益	25,851,468	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,058,085,940	
営業費用			1,997,312,437	
	原水費		621,741,713	
		(相模湖系統原水費)	246,057,868	
		負担金	246,057,868	
		〔馬入川系統〕 〔原水費〕	375,683,845	

款 項	目	節	金 額	備 考
		交 付 金	10,251,200	
		負 担 金	365,432,645	
	浄 水 費		230,089,192	
		(相模湖系統浄水費)	52,536,844	
		給 料	4,377,600	
		手 当	3,722,217	
		法 定 福 利 費	1,630,639	
		被 服 費	12,963	
		備 消 耗 品 費	272,970	
		光 熱 水 費	621,770	
		通 信 費	94,088	
		委 託 料	1,583,562	
		修 繕 費	55,000	
		負 担 金	40,166,035	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	36,784,341	
		給 料	4,507,200	
		手 当	2,997,098	
		法 定 福 利 費	1,513,388	
		被 服 費	12,963	
		負 担 金	27,753,692	
		(馬入川系統浄水費)	68,647,245	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	67,130,845	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	72,120,762	
		負 担 金	72,120,762	
	送 配 水 費		186,252,773	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	69,568,734	
		給 料	17,716,500	
		手 当	14,234,904	
		法 定 福 利 費	6,113,597	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	47,408	
			備 消 耗 品 費	35,700	
			燃 料 費	149,811	
			光 熱 水 費	466,748	
			通 信 費	36,060	
			委 託 料	9,990,807	
			手 数 料	13,400	
			賃 借 料	713,139	
			修 繕 費	4,228,151	
			自 動 車 保 險 料	47,280	
			負 担 金	15,762,029	
			自 動 車 重 量 税	13,200	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	75,636,870	
			給 料	17,535,300	
			手 当	12,882,693	
			法 定 福 利 費	5,786,887	
			被 服 費	47,408	
			備 消 耗 品 費	27,760	
			燃 料 費	165,716	
			光 熱 水 費	427,155	
			委 託 料	2,015,420	
			手 数 料	82,700	
			賃 借 料	2,945,732	
			修 繕 費	16,875,401	
			補 償 費	2,417,630	
			自 動 車 保 險 料	79,790	
			負 担 金	14,300,978	
			自 動 車 重 量 税	46,300	
			(電 算 管 理 費)	41,047,169	
			給 料	4,538,300	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 当	3,450,271	
		法 定 福 利 費	1,538,099	
		被 服 費	12,963	
		燃 料 費	93,278	
		通 信 費	6,185,879	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	91,560	
		自 動 車 保 險 料	23,640	
		負 担 金	25,096,579	
		自 動 車 重 量 税	5,000	
	総 係 費		173,397,705	
		給 料	53,292,867	
		手 当	41,876,092	
		法 定 福 利 費	19,007,237	
		旅 費	685,146	
		被 服 費	205,931	
		備 消 耗 品 費	773,310	
		燃 料 費	63,509	
		印 刷 製 本 費	340,926	
		通 信 費	151,227	
		委 託 料	27,142	
		手 数 料	48,092	
		賃 借 料	30,530	
		修 繕 費	42,400	
		研 修 費	113,742	
		食 糧 費	4,445	
		厚 生 費	405,703	
		火 災 損 害 保 險 料	91,140	
		自 動 車 保 險 料	31,990	
		負 担 金	31,862,463	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自動車重量税	34,200	
		児童手当	1,015,000	
		退職給付費	23,281,145	
		雑費	13,468	
	減価償却費		751,862,833	
		〔相模湖系統〕 減価償却費	342,758,807	
		有形固定資産 減価償却費	340,547,365	
		無形固定資産 減価償却費	2,211,442	
		〔馬入川系統〕 減価償却費	409,104,026	
		有形固定資産 減価償却費	406,998,487	
		無形固定資産 減価償却費	2,105,539	
	資産減耗費		33,968,221	
		固定資産除却費	33,968,221	
営業外費用			60,773,503	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		59,080,627	
		企業債利息	59,009,330	
		企業債手数料及び 取扱費	71,297	
	雑支出		1,692,876	
		その他雑支出	1,692,876	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	794,100,525	0	0	794,100,525
建物	1,278,517,966	2,695,916	0	1,281,213,882
構築物	31,077,734,527	285,041,379	40,992,551	31,321,783,355
機械及び装置	4,386,932,154	282,377,786	192,229,472	4,477,080,468
車両運搬具	8,570,379	0	0	8,570,379
工具、器具及び備品	23,500,855	0	148,445	23,352,410
建設仮勘定	1,332,675,979	880,514,770	588,540,083	1,624,650,666
計	38,902,032,385	1,450,629,851	821,910,551	39,530,751,685

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	482,556	0	0
施設利用権	13,354,263	13,689,187	0
建設仮勘定	0	13,689,187	13,689,187
その他無形固定資産	108,600	0	0
計	13,945,419	27,378,374	13,689,187

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	794,100,525	
24,531,354	0	915,410,054	365,803,828	
591,246,342	21,031,872	16,625,997,595	14,695,785,760	
133,405,029	178,229,354	3,310,165,968	1,166,914,500	
92,370	0	7,979,417	590,962	
309,254	141,021	20,669,090	2,683,320	
0	0	0	1,624,650,666	
749,584,349	199,402,247	20,880,222,124	18,650,529,561	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
482,556	0	
3,798,225	23,245,225	
0	0	
36,200	72,400	
4,316,981	23,317,625	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債				
〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 5. 5. 28～ 平成22. 3. 25	0	1,987,000,000	90,213,294
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成30. 3. 29	37,000,000	3,769,000,000	167,641,779
計		37,000,000	5,756,000,000	257,855,073
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28～ 平成11. 3. 25	0	10,000,000	455,197
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	71,000,000	4,323,402
計		0	81,000,000	4,778,599
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46,000,000	2,227,093
計		0	46,000,000	2,227,093
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30～ 平成17. 3. 30	0	39,000,000	1,883,573
計		0	39,000,000	1,883,573
財政融資資金 合計		0	1,997,000,000	90,668,491
地方公共団体 金融機構 合計		37,000,000	3,925,000,000	176,075,847
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		37,000,000	5,922,000,000	266,744,338
合 計		37,000,000	5,922,000,000	266,744,338

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,004,965,101	982,034,899		1.20~ 4.40	平成32~51年度	
1,860,837,628	1,908,162,372		0.50~ 4.75	平成29~59年度	
2,865,802,729	2,890,197,271				
5,773,558	4,226,442		2.10~ 2.20	平成37~38年度	
57,216,624	13,783,376		2.20~ 4.75	平成30~34年度	
62,990,182	18,009,818				
18,677,395	27,322,605		1.80	平成40年度	
18,677,395	27,322,605				
15,623,140	23,376,860		1.80~ 2.00	平成40~41年度	
15,623,140	23,376,860				
1,010,738,659	986,261,341				
1,952,354,787	1,972,645,213				
2,963,093,446	2,958,906,554				
2,963,093,446	2,958,906,554				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円）	場 所
		平成30年3月31日現在	
使用停止資産	建 物	53,879	横浜市港南区港南五丁目2647番地4ほか
使用停止資産	建 物	251,414	横浜市磯子区磯子台1162番地4
使用停止資産	建 物	5,296,288	高座郡寒川町宮山4067番地

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 97,848円

1年超 138,618円

計 236,466円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 17,814,774 円を支給するため、退職給付引当金 17,814,774 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 61,286,124 円を支給（支払）するため、賞与引当金 17,891,919 円を取り崩している。

3 環境対策引当金の取崩し

平成 29 年度において、P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用として 2,383,129 円を支出するため、環境対策引当金 2,206,601 円を取り崩している。

また、当会計における P C B 廃棄物の処理が終了したため、引当金残額 80,717 円を取り崩し、営業外収益に計上している。

7 平成 29 年度横浜市工業用水道事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

本年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、工業用以外の用途による新たな需要の開拓により収益を確保しました。

また、施設更新の財源として、国庫補助金を確保したほか、引き続き企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高の縮減に努めたことにより、将来の元利負担の軽減による財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

本年度における給水状況は、年度末給水事業所数は前年度から 1 事業所増の 67 事業所となり、年間契約給水量は 94,546,800 立方メートルで、前年度から僅かに増加しました。

また、使用水量は年間 42,984,138 立方メートルとなり、前年度と比較して 2.0 パーセント増加となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 8,103 万円減の 30 億 7,573 万円、事業費用は前年度比 1 億 1,134 万円増の 22 億 173 万円で、差引き 8 億 7,400 万円（前年度比 1 億 9,238 万円減）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、8 億 564 万円（前年度比 1 億 7,545 万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 1 億 4,296 万円減の 1 億 1,644 万円、支出総額は前年度比 2 億 2,516 万円減の 12 億 1,600 万円で、差引き 10 億 9,956 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、23 億 9,478 万円の予算に対して 11 億 7,878 万円の減額となりましたが、このうち 7 億 6,738 万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第2号	平成28年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	平成 29. 9. 22	平成 29. 10. 20
決算水第2号	平成28年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	29. 9. 22	29. 10. 20 認 定
水第5号	平成30年度横浜市工業用水道事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 29. 8. 30	総務大臣	平成29年度工業用水道事業起債に対する同意協議	平成 29. 9. 28

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成30年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 8	人 16	人 2	人 —	人 —	人 26

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

本年度は、宝町口径1100mm配水管更新工事、西寺尾一丁目口径1100mmバタフライ弁設置工事、根岸線口径600mm配水管布設替工事、根岸線口径700mm配水管布設替工事（その2）、杉田線口径500mmから900mm配水管布設替工事（その5）、上倉田町口径700mmバタフライ弁設置工事、新町口径150mm配水管添架工事（荒木橋）、鶴ヶ峰沈殿池掻寄機更新工事（4号池）を施工しました。

(2) 保存工事の概況

白根水管橋塗装工事、白根水管橋口径1100mm送水管修理工事、港南五丁目ほか3か所フェンス取替工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増△減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	16,914,700 ^{m³}	15,132,200 ^{m³}	1,782,500 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	888,900	1,042,100	△ 153,200
	中・磯子・戸塚・栄	26,927,000	27,261,200	△ 334,200
	計	44,730,600	43,435,500	1,295,100
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,342	41,458	4,884
	西・保土ヶ谷	2,435	2,855	△ 420
	中・磯子・戸塚・栄	73,773	74,688	△ 915
	計	122,550	119,001	3,549
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,622,300	46,579,900	42,400
	西・保土ヶ谷	1,898,000	1,898,000	0
	中・磯子・戸塚・栄	46,026,500	46,026,500	0
	計	94,546,800	94,504,400	42,400
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	127,900	127,700	200
	西・保土ヶ谷	5,200	5,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	126,100	126,100	0
	計	259,200	259,000	200
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	17,046,618	15,196,131	1,850,487
	西・保土ヶ谷	870,625	1,023,466	△ 152,841
	中・磯子・戸塚・栄	25,066,895	25,920,360	△ 853,465
	計	42,984,138	42,139,957	844,181

区 分	地 区 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増△減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,703 ^{m³}	41,633 ^{m³}	5,070 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	2,385	2,804	△ 419
	中・磯子・戸塚・栄	68,677	71,015	△ 2,338
	計	117,765	115,452	2,313
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 40	事業所 39	事業所 1
	西・保土ヶ谷	4	4	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	67	66	1

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	2,852,819,197	92.8	2,921,044,657	92.5	△ 68,225,460
営 業 外 収 益	222,906,888	7.2	222,938,664	7.1	△ 31,776
特 別 利 益	0	0.0	12,779,851	0.4	△ 12,779,851
合 計	3,075,726,085	100.0	3,156,763,172	100.0	△ 81,037,087

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	2,073,834,200	94.2	1,965,121,241	94.0	108,712,959
営 業 外 費 用	127,895,781	5.8	125,265,231	6.0	2,630,550
合 計	2,201,729,981	100.0	2,090,386,472	100.0	111,343,509

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 3,188,650,892	円 37,000,000	円 266,744,338	円 2,958,906,554

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(2) その他会計経理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

- (ア) 国庫補助金 74,329,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (イ) 雑収益 3,473,522 円 については、課税支出に 102,419 円（特定収入）、不課税支出等に 3,371,103 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。